景気動向調査結果報告書
【やお景況レポート】

2026年　第Ⅲ・四半期（7～9月）　VOL. 122

八尾商工会議所
八　　尾　　市

目　　次

【調査実施の概要】……1

【調査結果の総括】……2

1. 製造業の景気動向……5

2. 非製造業の景気動向……9

3. 新たな事業分野への事業展開について……13

4. 新たな事業分野への事業展開を含めた自由回答……20

【調査実施の概要】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2026年10月実施）の調査で122回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業600社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）400社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業は19.8%、非製造業は21.3%、全体では20.4%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	160	35	21.9%
機械器具	170	32	18.8%
その他の製造業	270	52	19.3%
製造業計	600	119	19.8%
建設業	130	26	20.0%
卸売業	61	12	19.7%
小売業	59	9	15.3%
サービス業	150	38	25.3%
非製造業計	400	85	21.3%
合計	1,000	204	20.4%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	328	54	16.5%	261	50	19.2%	589	104	17.7%
20～49人	173	33	19.1%	94	19	20.2%	267	52	19.5%
50～99人	60	21	35.0%	24	7	29.2%	84	28	33.3%
100～299人	33	8	24.2%	17	8	47.1%	50	16	32.0%
300人以上	6	3	50.0%	4	1	25.0%	10	4	40.0%
合計	600	119	19.8%	400	85	21.3%	1,000	204	20.4%

【調査結果の総括】

～AI需要が景況を押し上げる一方、自然災害や人手不足が景況の重しに～

7～9月期の八尾市の業況判断DI[1]は全産業で7と、前回調査から堅調に推移した。(2026年6月=2→2026年9月=7)。業種別にみると、製造業のDIは8となり、前回調査から改善した（6月=▲4→9月=8)。非製造業のDIは7となり、前回調査から横ばいとなった（6月=8→9月=7)。

AI関連需要が機械や電気機械、情報サービスなどに波及したことや、堅調な建設需要等もプラス要因となった。一方で、自然災害による生産・物流、観光への影響に対する懸念や、中東情勢の再緊迫化や原油価格の上昇を受けて仕入れ単価が高水準で推移したことや、人手不足、日銀の利上げによる金利負担への警戒感がマイナス要因となった。

今後の景気動向については、政府の成長投資や、最低賃金の引上げが企業活動と家計の実質購買力を下支えすることが期待される。一方で、為替動向やコスト高による値上げ促進、中東情勢や、通商政策の不透明感が下振れリスクとして残る。今後は一定の改善が見込まれるものの、その動きは限定的なものにとどまると考えられる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

【業種別天気図】－1月10日現在

	2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期		今回 2026年7～9月期		天気図 前回比較
全産業		1		3		2		7	→
製造業		▲3		▲2		▲4		8	↗
金属製品		▲25		▲11		▲18		17	↗
機械器具		12		10		0		3	→
その他の製造業		0		▲2		4		4	→
非製造業		5		10		8		7	→
建設業		0		17		19		▲4	↘
卸売業		▲7		7		▲9		0	↗
小売業		17		0		20		33	→
サービス業		13		10		0		11	↗

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲1は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗が好転、→が横ばい、↘が悪化を示す。

[1] DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観[2]（2026年6月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国、近畿ではわずかに良好感が強まった中、八尾市は5ポイント改善した。八尾市について業種別でみると、製造業では12ポイント改善し、非製造業では1ポイント悪化した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

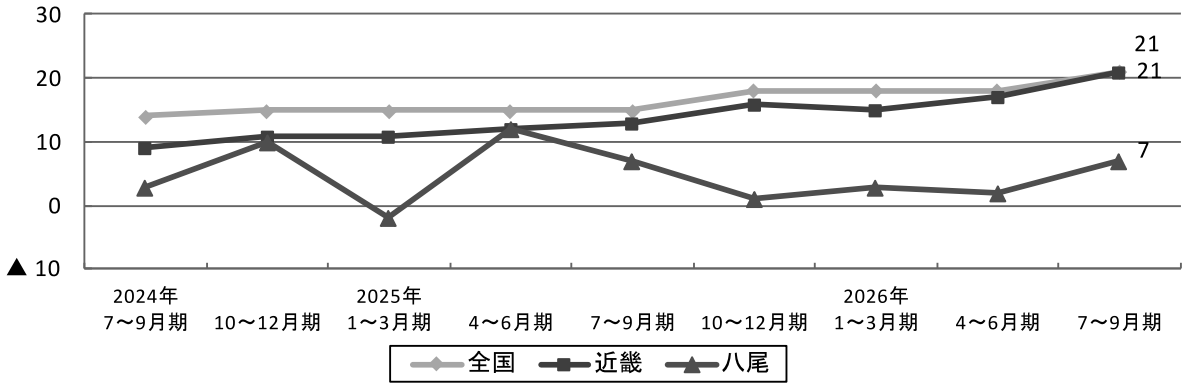


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

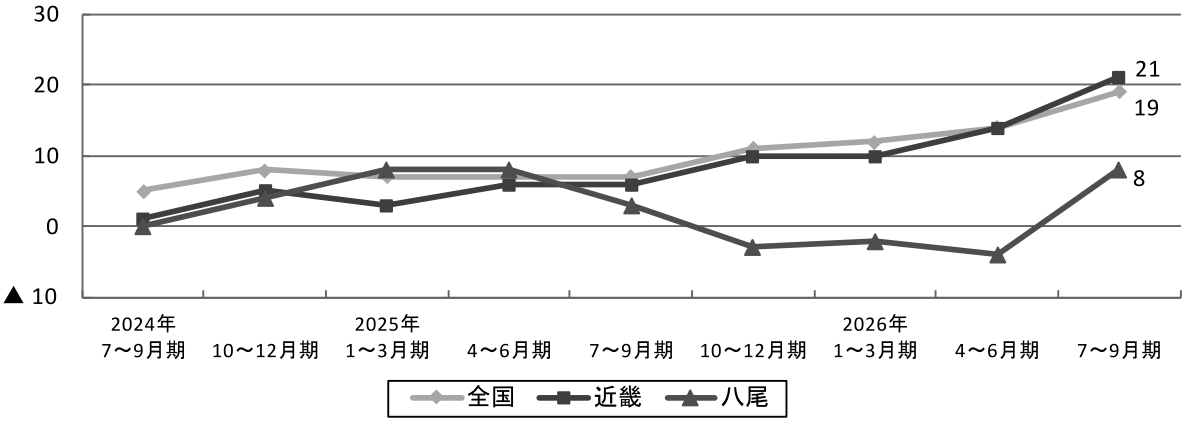
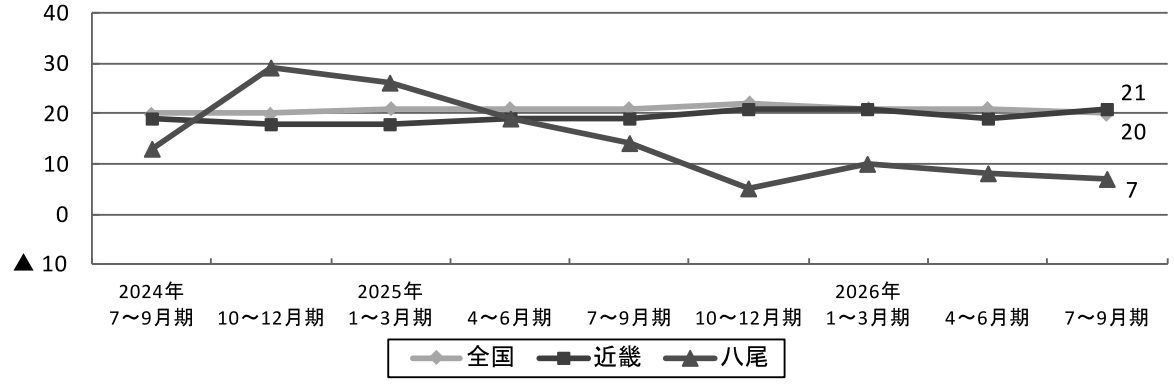


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



[2] 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方向感を八尾市の各種前年同期比の DI[3]で確認すると（図 5～6）、製造業においては、「製品販売価格」「生産額」「設備投資額」全ての指標が改善した。また、非製造業においては、「売上額」「販売先数・客数」「設備投資額」全ての指標が悪化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

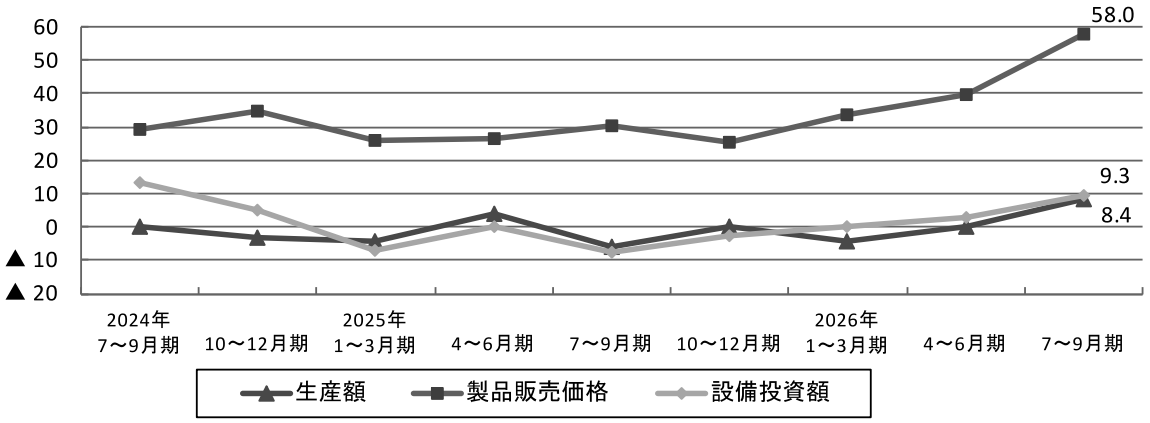
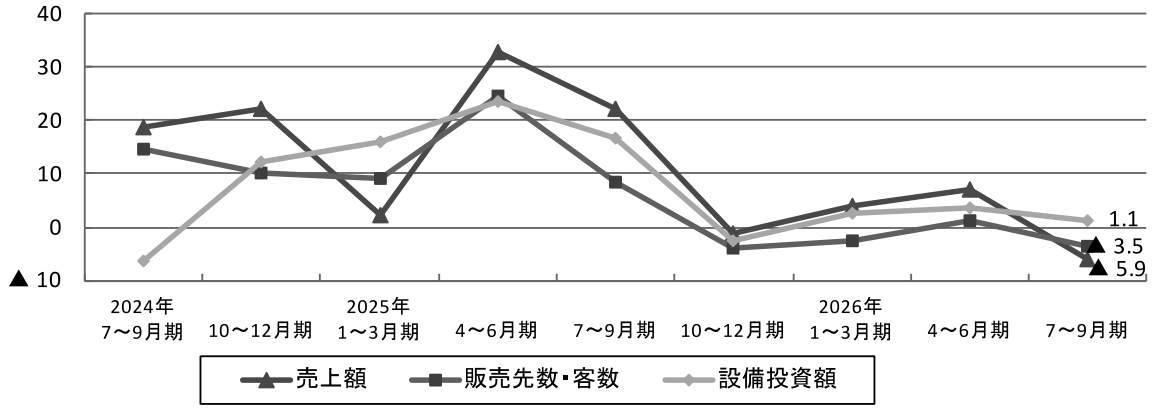


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



[3] 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は　(前回)  ⇒ (今回)  薄日

【 生 産 額 】

製造業の2026年7～9月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲5.1と、マイナス（減少超）幅が縮小した（前々回▲14.6→前回▲5.4→今回▲5.1）。※▲はマイナスを表し、以下同様。

表3. 生産額（前期比）

業種	当期生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	25.7	51.4	22.9	2.8	▲ 29.4
機械器具	32	28.1	43.8	28.1	0.0	0.0
その他の製造業	52	23.1	40.4	36.5	▲ 13.4	8.9
製造業計	119	25.2	44.5	30.3	▲ 5.1	▲ 5.4

前年同期と比べた生産額DIは8.4と、±0からプラス（増加超）となった（前々回▲4.1→前回0.0→今回8.4）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	51.4	22.9	25.7	25.7	▲ 14.7
機械器具	32	31.3	43.8	25.0	6.3	0.0
その他の製造業	52	32.7	32.7	34.6	▲ 1.9	11.1
製造業計	119	37.8	32.8	29.4	8.4	0.0

【 出 荷 額 】

7～9月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲4.2と、マイナス（減少超）幅が拡大した（前々回▲12.9→前回▲3.6→今回▲4.2）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス域から±0に転じ、機械器具でプラス幅が拡大し、その他の製造業でプラス域からマイナス域に転じた。

表5. 出荷額

業種	当期出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	25.7	48.6	25.7	0.0	▲ 26.5
機械器具	32	31.3	43.8	25.0	6.3	3.2
その他の製造業	52	21.2	44.2	34.6	▲ 13.4	8.9
製造業計	119	25.2	45.4	29.4	▲ 4.2	▲ 3.6

【 製 品 在 庫 】

7～9 月期の製品在庫 DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲7.5 と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲2.4→前回▲5.4→今回▲7.5）。業種別内訳をみると、金属製品で±0 で横ばいとなり、機械器具でマイナス幅が減少し、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	35	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
機械器具	32	3.1	90.6	6.3	▲ 3.2	▲ 6.3
その他の製造業	52	5.8	73.1	21.2	▲ 15.4	▲ 8.9
製造業計	119	7.6	77.3	15.1	▲ 7.5	▲ 5.4

【原材料仕入価格】

7～9 月期の原材料仕入価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は 73.9 と、プラス（値上超）幅は減少した（前々回 69.4→前回 80.2→今回 73.9）。業種別内訳をみると、全ての業種でプラス幅が減少した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	68.6	31.4	0.0	68.6	76.5
機械器具	32	78.1	21.9	0.0	78.1	81.3
その他の製造業	52	75.0	25.0	0.0	75.0	82.2
製造業計	119	73.9	26.1	0.0	73.9	80.2

【製品販売価格】

7～9 月期の製品販売価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は 47.1 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 29.0→前回 36.0→今回 47.1）業種別内訳をみると、全ての業種でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	51.4	48.6	0.0	51.4	41.2
機械器具	32	37.5	62.5	0.0	37.5	34.4
その他の製造業	52	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3
製造業計	119	47.1	52.9	0.0	47.1	36.0

前年同期と比較した製品販売価格DIにおいては58.0と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回33.9→前回39.6→今回58.0）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	35	71.4	28.6	0.0	71.4	38.2
機械器具	32	50.0	50.0	0.0	50.0	34.4
その他の製造業	52	55.8	42.3	1.9	53.9	44.4
製造業計	119	58.8	40.3	0.8	58.0	39.6

【 採 算 状 況 】

7～9月期の採算状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲10.9と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲27.4→前回▲27.0→今回▲10.9）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が減少した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	11.4	54.3	34.3	▲ 22.9	▲ 32.3
機械器具	32	18.8	56.3	25.0	▲ 6.2	▲ 28.1
その他の製造業	52	13.5	67.3	19.2	▲ 5.7	▲ 22.3
製造業計	119	14.3	60.5	25.2	▲ 10.9	▲ 27.0

【 資 金 繰 り 】

7～9月期の資金繰りDI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲12.6と、マイナス（悪化超）幅は減少した（前々回▲11.2→前回▲24.3→今回▲12.6）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	5.7	68.6	25.7	▲ 20.0	▲ 38.2
機械器具	32	3.1	90.6	6.3	▲ 3.2	▲ 21.8
その他の製造業	52	11.5	63.5	25.0	▲ 13.5	▲ 15.6
製造業計	119	7.6	72.3	20.2	▲ 12.6	▲ 24.3

【 受 注 状 況 】

7～9 月期の受注状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲11.1 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲21.8→前回▲18.0→今回▲11.1）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス域からプラス域に転じ、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	17.1	54.3	28.6	▲ 11.5	▲ 35.3
機械器具	32	31.3	53.1	15.6	15.7	▲ 15.6
その他の製造業	51	11.8	49.0	39.2	▲ 27.4	▲ 6.6
製造業計	118	18.6	51.7	29.7	▲ 11.1	▲ 18.0

【 設 備 投 資 額 】

7～9 月期の設備投資額 DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は 9.3 と、プラス（増加超）となった（前々回 0.0→前回 2.7→今回 9.3）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス域からプラス域に転じ、機械器具で±0 からプラス域に転じ、その他の製造業でプラスから±0 に転じた。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	35	34.3	48.6	17.1	17.2	▲ 11.8
機械器具	32	28.1	59.4	12.5	15.6	0.0
その他の製造業	52	19.2	61.5	19.2	0.0	15.5
製造業計	119	26.1	57.1	16.8	9.3	2.7

【向こう３ヵ月の景況】

7～9 月期における向こう 3 ヵ月の景況判断 DI（「好転」－「悪化」）は▲1.7 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲34.6→前回▲26.1→今回▲1.7）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス域から±0 に転じ、機械器具ではマイナス域からプラス域に転じ、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表14.向こう3ヵ月の景況

業種	向こう3ヵ月の景況					
	回答数	構成比（%）			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	35	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 44.1
機械器具	32	31.3	56.3	12.5	18.8	▲ 3.1
その他の製造業	51	15.7	52.9	31.4	▲ 15.7	▲ 28.9
製造業計	118	21.2	55.9	22.9	▲ 1.7	▲ 26.1

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は　(前回)  ⇒ (今回) 薄日 

建設業

景況天気図は　(前回)  ⇒ (今回) 曇り 

7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラス域からマイナス域に転じた。

資材仕入価格と労務費は、プラス幅が拡大し、採算状況、資金繰り、受注状況はマイナス幅が拡大した。

資材仕入価格や労務費の上昇傾向が強まる中、売上額、受注状況、採算状況、資金繰りが前回を下回ったことから、企業の収益環境は厳しさを増していると考えられる。

工事引合件数、向こう3ヵ月の景況のマイナス幅が拡大していることから、足元の需要は弱含んでおり、先行きに対しても慎重な見方が広がっている。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況はマイナス幅が拡大し、設備投資額では±0からプラス域に転じた。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%) 増加・不足・上値・好転	構成比(%) 横這・適正	構成比(%) 減少・過剰・下値・悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	26	19.2	57.7	23.1	▲ 3.9	3.3
	資材仕入価格	26	65.4	30.8	3.8	61.6	51.6
	労務費	26	42.3	57.7	0.0	42.3	35.5
	工事引合件数	26	3.8	65.4	30.8	▲ 27.0	▲ 16.1
	受注単価	26	23.1	57.7	19.2	3.9	6.4
	採算状況	26	7.7	53.8	38.5	▲ 30.8	▲ 19.3
	資金繰り	26	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 3.2
	受注状況	26	7.7	65.4	26.9	▲ 19.2	▲ 16.1
	向こう3ヵ月の景況	26	7.7	57.7	34.6	▲ 26.9	▲ 12.9
前年同期比	売上額	26	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8	0.0
	受注状況	26	11.5	65.4	23.1	▲ 11.6	▲ 3.2
	設備投資額	26	15.4	76.9	7.7	7.7	0.0

卸売業

景況天気図は　（前回）　⇒　（今回）薄日

7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラス域から±0に転じた。

客単価はプラス域から±0となり、販売先数・客数はプラス域からマイナス域に転じた。採算状況はマイナス幅が縮小し、資金繰りはマイナス幅が拡大し、商品仕入価格はプラス幅が減少し、粗利益率は±0からマイナス域に転じた。

採算状況はマイナス幅が縮小したものの、資金繰りはマイナス幅が拡大しており、経営環境には依然として厳しさがみられる。

向こう3ヵ月の景況のマイナス幅は拡大しており、先行きの不透明感が一層強まっている。

前年同期比DIをみると、売上額はプラス域から±0に転じ、販売先数・客数はマイナス幅が拡大しており、設備投資額はマイナス幅が縮小した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%）			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	12	33.3	33.3	33.3	0.0	9.1
	販売先数・客数	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	9.1
	客単価	12	25.0	50.0	25.0	0.0	27.3
	商品仕入価格	12	58.3	41.7	0.0	58.3	63.6
	商品在庫	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	0.0
	商品販売価格	12	50.0	50.0	0.0	50.0	63.6
	採算状況	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	▲ 18.2
	資金繰り	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	▲ 9.1
	粗利益率	12	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	0.0
	向こう3ヵ月の景況	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 18.2
前年同期比	売上額	12	33.3	33.3	33.3	0.0	9.1
	販売先数・客数	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 9.1
	設備投資額	12	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7	▲ 18.2

小売業

景況天気図は　（前回） ⇒ （今回）　晴れ 

7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラス幅が減少した。

販売先数・客数、商品仕入価格、商品販売価格はプラス幅が拡大し、採算状況は±0からプラス域に転じ、商品在庫はプラス域から±0に転じ、粗利益率はプラス域からマイナス域に転じた。

商品仕入価格と商品販売価格の上昇が続くなか、採算状況、資金繰りには改善がみられた。一方、売上額と客単価は前回を下回り、粗利益率も悪化していることから、業況の改善が収益面に十分に波及していない可能性がある。

向こう3ヵ月の景況はプラス幅が拡大し、先行きには改善の動きがみられることから、今後の動向が注目される。

前年同期比DIをみると、売上額はプラス幅が拡大し、販売先数・客数はプラス域から±0に転じ、設備投資額ではプラス域からマイナス域に転じた。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加・不足・値上・好転	構成比（%） 横這・適正	構成比（%） 減少・過剰・値下・悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	9	44.4	33.3	22.2	22.2	50.0
	販売先数・客数	9	33.3	66.7	0.0	33.3	20.0
	客単価	9	33.3	66.7	0.0	33.3	40.0
	商品仕入価格	9	66.7	33.3	0.0	66.7	60.0
	商品在庫	9	11.1	77.8	11.1	0.0	10.0
	商品販売価格	9	44.4	55.6	0.0	44.4	40.0
	採算状況	9	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0
	資金繰り	9	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0
	粗利益率	9	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	10.0
	向こう3ヵ月の景況	8	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
前年同期比	売上額	9	44.4	33.3	22.2	22.2	20.0
	販売先数・客数	9	33.3	33.3	33.3	0.0	10.0
	設備投資額	9	0.0	77.8	22.2	▲ 22.2	10.0

サービス業

景況天気図は　（前回） ⇒ （今回）晴れ 

7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額と客数はプラス域からマイナス域に転じた。

客単価、資金繰りはプラス幅が減少した。採算状況はマイナス幅が減少し、粗利益率はマイナス幅が拡大した。

採算状況には一定の改善がみられたものの、客数の減少や客単価の伸び悩みにより、売上額は減少に転じた。さらに、粗利益率の悪化や資金繰りのプラス幅縮小もみられることから、収益・資金面には引き続き厳しさが残っていると考えられる。

向こう3ヵ月の景況はプラス域からマイナス域に転じたことから、先行きに対する見通しは慎重さを増している。

前年同期比DIをみると、全ての指標で前年同期比よりプラス幅が縮小した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%）			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	38	18.4	57.9	23.7	▲ 5.3	3.0
	客数	38	15.8	63.2	21.1	▲ 5.3	3.0
	客単価	38	13.2	84.2	2.6	10.6	12.1
	採算状況	38	10.5	76.3	13.2	▲ 2.7	▲ 9.1
	資金繰り	38	7.9	86.8	5.3	2.6	12.1
	粗利益率	38	5.3	68.4	26.3	▲ 21.0	▲ 12.1
	向こう3ヵ月の景況	38	10.5	76.3	13.2	▲ 2.7	6.0
前年同期比	売上額	38	21.1	60.5	18.4	2.7	9.1
	客数	38	18.4	68.4	13.2	5.2	6.0
	設備投資額	38	15.8	76.3	7.9	7.9	12.1

3. 新たな事業分野への事業展開について

（1）新たな事業分野への事業展開について

新たな事業分野への事業展開について尋ねたところ、全体（回答事業所数は157）では、「検討していない」が54.1%で最も多く、続いて「どちらかというと検討していない」が19.7%、「どちらかというと検討している」が13.4%となった。

業種別では、製造業においては「検討していない」が48.1%で最も多く、次いで「どちらかというと検討していない」が19.8%となった。非製造業は「検討していない」が66.7%で最も多く、次いで「どちらかというと検討していない」が19.6%となり、業種別による差はみられなかった。

(1) 新たな事業分野への事業展開について（業種別）

（%）

業種	全産業〈157〉	製造業〈106〉	非製造業〈51〉
検討している	12.7	16.0	5.9
どちらかというと検討している	13.4	16.0	7.8
どちらかというと検討していない	19.7	19.8	19.6
検討していない	54.1	48.1	66.7

（注）〈 〉内は回答事業所数

(1) 新たな事業分野への事業展開について（従業員別）

（%）

従業員	全規模〈157〉	5～19人〈81〉	20～49人〈44〉	50～99人〈19〉	100人以上〈13〉
検討している	12.7	13.6	6.8	21.1	15.4
どちらかというと検討している	13.4	9.9	15.9	15.8	23.1
どちらかというと検討していない	19.7	19.8	20.5	15.8	23.1
検討していない	54.1	56.8	56.8	47.4	38.5

（注）〈 〉内は回答事業所数

(2) 新分野進出に際しての相談先候補について

新分野進出に際しての相談先候補について尋ねたところ、全体（回答事業所数は40）では、「その他」が47.5%で最も高くなった。続いて、「金融機関」が35.0%、「八尾商工会議所」および「民間コンサルティング会社等」が同率で17.5%となった。

業種別では、製造業においては「金融機関」および「その他」が42.4%と同率で最も多く、非製造業は「その他」が71.4%で最も多くなった。次いで製造業は「八尾商工会議所」が18.2%、非製造業は「民間コンサルティング会社等」が28.6%となり、業種別による差がみられた。

従業員別にみると、「その他」が5～19人38.9%、20～49人70.0%で最も多く、「金融機関」が50～99人57.1%、100人以上60.0%で最も多くなった。

(2) 新分野進出に際しての相談先候補について（業種別）

（%）

業種	全産業〈40〉	製造業〈33〉	非製造業〈7〉
八尾商工会議所	17.5	18.2	14.3
八尾市立中小企業サポートセンター	7.5	9.1	0.0
金融機関	35.0	42.4	0.0
民間コンサルティング会社等	17.5	15.2	28.6
その他	47.5	42.4	71.4

（注）〈 〉内は回答事業所数

(2) 新分野進出に際しての相談先候補について（従業員別）

（%）

従業員	全規模〈40〉	5～19人〈18〉	20～49人〈10〉	50～99人〈7〉	100人以上〈5〉
八尾商工会議所	17.5	27.8	10.0	0.0	20.0
八尾市立中小企業サポートセンター	7.5	11.1	10.0	0.0	0.0
金融機関	35.0	27.8	20.0	57.1	60.0
民間コンサルティング会社等	17.5	22.2	20.0	14.3	0.0
その他	47.5	38.9	70.0	42.9	40.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(3) 事業展開したいと考えている「分野」について

事業展開したいと考えている「分野」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は40）では「金属関係（金属製品製造、非鉄金属加工など）」が30.0%で最も高くなった。続いて、「土木・建築・社会基盤（防災・騒音対策など）」および「その他」が同率で15.0%、「サービス業」、「機械（産業用機械製造など）」および「環境・エネルギー（蓄電池・燃料電池開発、太陽光発電など）」が同率で12.5%となった。

業種別では、製造業においては「金属関係（金属製品製造、非鉄金属加工など）」が35.3%で最も多く、次いで「機械（産業用機械製造など）」、「環境・エネルギー（蓄電池・燃料電池開発、太陽光発電など）」および「その他」が同率で14.7%となった。非製造業は「土木・建築・社会基盤（防災・騒音対策など）」が50.0%で最も多く、次いで「サービス業」が33.3%となり、業種別による差がみられた。

(3)事業展開したいと考えている「分野」について（業種別）

（%）

業種	全産業〈40〉	製造業〈34〉	非製造業〈6〉
情報・通信・ソフト	2.5	2.9	0.0
電気・電子機器(家電・デバイスなど)	10.0	11.8	0.0
サービス業	12.5	8.8	33.3
農業(植物工場など)	2.5	2.9	0.0
機械(産業用機械製造など)	12.5	14.7	0.0
自動車関連産業	10.0	11.8	0.0
医療・福祉サービス	7.5	8.8	0.0
医療機器、介護機器	5.0	5.9	0.0
医薬品	2.5	2.9	0.0
ロボット関連産業	7.5	8.8	0.0
航空機関連産業	7.5	8.8	0.0
宇宙産業	7.5	8.8	0.0
金属関係(金属製品製造、非鉄金属加工など)	30.0	35.3	0.0
化学(プラスチック加工、塗料・洗剤製造など)	10.0	11.8	0.0
ナノテク・材料(高機能材料開発・レーザー加工など)	7.5	8.8	0.0
環境・エネルギー(蓄電池・燃料電池開発、太陽光発電など)	12.5	14.7	0.0
土木・建築・社会基盤(防災・騒音対策など)	15.0	8.8	50.0
その他	15.0	14.7	16.7

（注）〈 〉内は回答事業所数

(3)事業展開したいと考えている「分野」について（従業員別）

（%）

従業員	全規模〈40〉	5～19人〈19〉	20～49人〈9〉	50～99人〈7〉	100人以上〈5〉
情報・通信・ソフト	2.5	5.3	0.0	0.0	0.0
電気・電子機器(家電・デバイスなど)	10.0	15.8	0.0	14.3	0.0
サービス業	12.5	21.1	11.1	0.0	0.0
農業（植物工場など）	2.5	5.3	0.0	0.0	0.0
機械（産業用機械製造など）	12.5	10.5	0.0	28.6	20.0
自動車関連産業	10.0	10.5	0.0	0.0	40.0
医療・福祉サービス	7.5	5.3	22.2	0.0	0.0
医療機器、介護機器	5.0	5.3	11.1	0.0	0.0
医薬品	2.5	0.0	11.1	0.0	0.0
ロボット関連産業	7.5	5.3	0.0	28.6	0.0
航空機関連産業	7.5	0.0	22.2	14.3	0.0
宇宙産業	7.5	5.3	11.1	0.0	20.0
金属関係（金属製品製造、非鉄金属加工など）	30.0	21.1	22.2	57.1	40.0
化学(プラスチック加工、塗料・洗剤製造など）	10.0	15.8	0.0	0.0	20.0
ナノテク・材料（高機能材料開発・レーザー加工など）	7.5	15.8	0.0	0.0	0.0
環境・エネルギー（蓄電池・燃料電池開発、太陽光発電など）	12.5	10.5	11.1	28.6	0.0
土木・建築・社会基盤（防災・騒音対策など）	15.0	21.1	0.0	0.0	40.0
その他	15.0	5.3	33.3	14.3	20.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(4) 貴社の関心事・経営課題として今後取り組まないといけないことについて

貴社の関心事・経営課題として今後取り組まないといけないことについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は154）では「人材確保」が53.9%で最も高くなった。続いて、「販路拡大」が40.9%、「人材育成」が33.8%となった。

業種別では、「人材確保」が製造業は50.0%、非製造業は62.0%で最も多く、次いで製造業は「販路拡大」が45.2%、非製造業は「人材育成」が42.0%となり、業種別による差がみられた。

(4) 貴社の関心事・経営課題として今後取り組まないといけないことについて（業種別）

（%）

業種	全産業〈154〉	製造業〈104〉	非製造業〈50〉
価格転嫁	29.9	35.6	18.0
販路拡大	40.9	45.2	32.0
製品･サービス開発	15.6	18.3	10.0
海外展開	6.5	7.7	4.0
コスト削減	21.4	17.3	30.0
生産性向上	28.6	31.7	22.0
ITなどデジタル化活用	14.9	15.4	14.0
資金繰り	11.0	11.5	10.0
賃上げ	16.9	18.3	14.0
人材確保	53.9	50.0	62.0
人材育成	33.8	29.8	42.0
技能承継	12.3	13.5	10.0
仕入・外注先確保	11.0	11.5	10.0
技術力向上	13.6	15.4	10.0
事業承継（M&A含む）	6.5	8.7	2.0
知的財産権対応	2.6	2.9	2.0
業界動向	5.8	2.9	12.0
環境対策	3.9	4.8	2.0
BCP（事業継続計画）	8.4	8.7	8.0
その他	0.6	0.0	2.0

(4) 貴社の関心事・経営課題として今後取り組まないといけないことについて（従業員別）

（%）

従業員	全規模〈154〉	5～19人〈79〉	20～49人〈43〉	50～99人〈19〉	100人以上〈13〉
価格転嫁	29.9	30.4	34.9	21.1	23.1
販路拡大	40.9	44.3	34.9	31.6	53.8
製品･サービス開発	15.6	17.7	14.0	15.8	7.7
海外展開	6.5	7.6	2.3	10.5	7.7
コスト削減	21.4	22.8	18.6	10.5	38.5
生産性向上	28.6	24.1	20.9	26.3	84.6
ITなどデジタル化活用	14.9	12.7	9.3	21.1	38.5
資金繰り	11.0	12.7	11.6	10.5	0.0
賃上げ	16.9	21.5	11.6	5.3	23.1
人材確保	53.9	49.4	53.5	57.9	76.9
人材育成	33.8	24.1	44.2	42.1	46.2
技能承継	12.3	13.9	16.3	5.3	0.0
仕入･外注先確保	11.0	11.4	11.6	10.5	7.7
技術力向上	13.6	16.5	9.3	10.5	15.4
事業承継（M＆A含む）	6.5	8.9	7.0	0.0	0.0
知的財産権対応	2.6	2.5	0.0	5.3	7.7
業界動向	5.8	3.8	11.6	0.0	7.7
環境対策	3.9	2.5	4.7	0.0	15.4
BCP（事業継続計画）	8.4	5.1	9.3	10.5	23.1
その他	0.6	0.0	2.3	0.0	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(5) 人材確保に向けた取り組みについて

人材確保に向けた取り組みについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は 140）では「民間の求人サービス」が 58.6%で最も高くなった。続いて、「ハローワークにおける求人サービス」が 57.9%、「自社の魅力発信（SNS や職場見学の受入）」が 15.0%となった。

業種別では、「民間の求人サービス」が製造業は 64.8%、非製造業は 46.9%で最も多く、次いで「ハローワークにおける求人サービス」が製造業は 59.3%、非製造業は 55.1%となり、業種別による差はみられなかった。

(5) 人材確保に向けた取り組みについて（業種別）

（%）

業種	全産業〈140〉	製造業〈91〉	非製造業〈49〉
民間の求人サービス	58.6	64.8	46.9
ハローワークにおける求人サービス	57.9	59.3	55.1
就労継続支援作業所への作業依頼	2.1	3.3	0.0
外国人材の雇用	14.3	17.6	8.2
八尾市無料職業紹介所における求人サービス（おしごとナビ、面接会等）	7.1	5.5	10.2
大阪府プロ人材（副業・兼業人材）	0.7	1.1	0.0
スポットワーク(スポットバイト)サービス	3.6	2.2	6.1
省力化のための設備投資	8.6	11.0	4.1
自社の魅力発信（SNSや職場見学の受入）	15.0	14.3	16.3
その他	7.1	3.3	14.3

（注）〈 〉内は回答事業所数

(5) 人材確保に向けた取り組みについて（従業員別）

（%）

従業員	全規模〈140〉	5～19人〈71〉	20～49人〈38〉	50～99人〈18〉	100人以上〈13〉
民間の求人サービス	58.6	49.3	60.5	77.8	76.9
ハローワークにおける求人サービス	57.9	52.1	65.8	44.4	84.6
就労継続支援作業所への作業依頼	2.1	2.8	2.6	0.0	0.0
外国人材の雇用	14.3	5.6	10.5	38.9	38.5
八尾市無料職業紹介所における求人サービス（おしごとナビ、面接会等）	7.1	5.6	10.5	0.0	15.4
大阪府プロ人材（副業・兼業人材）	0.7	0.0	0.0	5.6	0.0
スポットワーク(スポットバイト)サービス	3.6	2.8	2.6	11.1	0.0
省力化のための設備投資	8.6	7.0	7.9	22.2	0.0
自社の魅力発信（SNSや職場見学の受入）	15.0	12.7	13.2	16.7	30.8
その他	7.1	9.9	5.3	5.6	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

4. 新たな事業分野への事業展開を含めた自由回答

新たな事業分野への事業展開について、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
その他		
製造業	A	食材の値上りが多すぎて価格転嫁が追いつかない。最低賃金が上がりすぎ。
製造業	A	設備の老朽化。設備投資が出来ない。
製造業	A	人手不足が大きな課題
製造業	B	イランの戦争の影響で原料、原油、物価の高騰が極端に上昇して居り、設備投資も停滞しつつあり、新規の注文も、原材料の確保の状況によって、受註の成否が左右されています。まず前を見てしっかりと方向を決めて取組みたいと思って居ます。
卸売業	B	ホームページでの求人
サービス業	B	スタッフのモチベーションを上げるには、やはり相応の賃金が欲しい。そのためには、収益を確保する必要がある。顧客に対し、待ちの姿勢ではなく、売り込みをかける必要を感じている。又、それを担う人材の能力向上も必要と感じている。
小売業	A	販路拡大したあとに人材育成が必要。
小売業	A	人材確保、育成によるモチベーションの増加が必要。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2026年5月時点のものである。

八尾商工会議所
〒581-0006　八尾市清水町1-1-6　TEL (072)922-1181
http://www.yaocci.or.jp

八尾市 魅力創造部産業政策課
〒581-0006　八尾市清水町1-1-6　TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
https://www.city.yao.osaka.jp/

※河内木綿をイメージしたデザインです